総務委員会　活動報告書（令和８年４月～）

活動日	項　目	内　容
令和８年 ５月１２日(火) （閉会中の開催）	現地視察の実施	◆視察先：東京都立川市 　所管事務調査「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」に関わる防災関連施設の調査のため、東京都立川地域防災センター及び東京都多摩広域防災倉庫を訪問しました。 ・東京都立川地域防災センター：担当者から「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画」や新たな防災拠点の具体的な機能などの説明を受け、その後、立川地域防災センターを見学しました。 　東京都立川地域防災センターは、東京都災害対策本部の４位の代替施設としての機能を有しており、「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画」で、防災センター機能は移転されるが、移転後も必要な整備を行い、都民向けの普及啓発・体験施設、サテライトオフィス、各局の災害時活動スペースなど多様な活用が検討されています。 ・東京都多摩広域防災倉庫：担当者から発災時に国や民間事業者等からの支援物資を受け入れ、区市町村に輸送する広域輸送基地としての機能に加え、発災後直ちに必要となる支援物資を保管する倉庫としての機能を有している、との説明を受け、その後、東京都多摩広域防災倉庫を見学しました。 　東京都多摩広域防災倉庫は、平成２８年７月に、救出・救助、医療活動、物資調整、訓練・普及活動等の災害対応を担う様々な活用や相互の連携を支え、災害

		対応力を向上させる広域的な防災拠点として、農林水産省の食糧事務所と災害用の米の備蓄倉庫として国が建設した施設を購入。また、単なる備蓄品保管施設ではなく、多摩地域全体の防災拠点として広域連携を前提に運用されています。
６月１１日（木）（第２回定例会中の開催）	陳情審査及び所管事務調査の協議等	◆陳情５件の審査 副市長及び関係部課長の出席を求め審査を行いました。 **・８第２号陳情「東大和市議会事務局設置条例の疑義解明を求める陳情」** １名の委員から質疑があり、２名の委員により自由討議が行われました。討論なく、起立による採決を行った結果、起立はなく、本陳情は不採択と決しました。 **・８第３号陳情「東大和市議会行政手続条例施行規則の疑義解明を求める陳情」** 質疑、自由討議、討論なく、起立による採決を行った結果、起立はなく、本陳情は不採択と決しました。 **・８第４号陳情「東大和市議会設置条例の疑義解明を求める陳情」** 質疑、自由討議、討論なく、起立による採決を行った結果、起立はなく、本陳情は不採択と決しました。 **・８第８号陳情「中東情勢に伴うエネルギー価格高騰に対する市民向け相談窓口の設置を求める陳情」** １名の委員から質疑があり、２名の委員により自由討議が行われました。１名の委員から賛成の立場で討論があり、起立による採決を行った結果、起立少数により、本陳情は不採択と決しました。 **・８第９号陳情「皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の国会論議促進を求める意見書提出に関する陳情」** 審査においては、陳情内容を踏まえ、説明員の出席を求めず、直ちに自由討議

		を行いました。４名の委員により自由討議が行われ、この陳情については採択、不採択ということはあまりなじまず、本来的には趣旨採択で一致していくことが一番望ましいのではないかと考えている、との意見表明がありましたが、委員間で協議の末、意見の相違が図られなかったため、趣旨採択には至らず、１名の委員から反対の立場で討論があり、起立による採決を行った結果、起立多数により、本陳情は採択と決しました。 ◆所管事務調査の協議について 「１　市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること」 　令和８年３月から５月までの災害対応について、タブレットへの資料掲載により報告がありました。 「２　防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」 　５月１２日に防災関連施設の調査のため視察した、東京都立川地域防災センター及び東京都多摩広域防災倉庫の視察内容について意見交換を行いました。
９月１０日（木）（第３回定例会中の開催）	陳情審査及び所管事務調査の協議等	◆陳情１件の審査 **８第１０号陳情　改憲発議を止める意見書提出を求める陳情** 　審査においては、陳情内容を踏まえ、説明員の出席を求めず、直ちに自由討議を行いました。４名の委員により自由討議が行われ、１名の委員から賛成の立場で討論があり、起立による採決を行った結果、起立少数により、本陳情は不採択と決しました。 ◆所管事務調査の協議について 「１　市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること」 　令和８年６月から令和８年８月までの災害対応等について、タブレットに掲載さ

		れた資料を基に質疑を行いました。 「２　防災･減災体制の構築と危機管理の在り方について」 　東大和市における避難所運営の防災ＤＸについて、担当部署より説明を受け、質疑の後、意見交換を行いました。
１１月４日（水）～５日（木）（閉会中の開催）	行政視察の実施	◆視察先：兵庫県神戸市 　所管事務調査「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」に関わるＩＴやインフラ整備、官民連携の先進的な防災・減災の取り組みについて、神戸市役所を訪問し、担当者から「神戸市危機管理局の取組みについて」、「防災福祉コミュニティ結成の背景・役割」、「災害時給水拠点」などの説明を受け、委員からの質問に対し丁寧な対応をしていただきました。防災ＤＸの取り組みでは、迅速で円滑な被災者支援に向けたＤＸの推進を図るため、アナログ管理であった避難所受付のデジタル化を令和４年度から進め、専用アプリやマイナンバーカード読取端末の利用、LINE を活用するなど様々な実証実験を積み重ねています。 ◆視察先：大阪府豊中市 　所管事務調査「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」に関わる防災ＤＸ支援体制について、豊中市役所を訪問し、担当者から「豊中市における防災ＤＸの取り組みについて」、「避難所受付システムについて」、「災害時安否確認支援システム導入について」などの説明を受け、委員からの質問に対し丁寧な対応をしていただきました。豊中市の防災ＤＸの取り組みでは、主に３つのシステムを導入しています。①リスク連動型デジタルクロノロジーサービス「リスクロ」は、職員の参集や被害状況の把握など、職員と災害対策本部の連絡用として LINE を活用している。②避難所受付シス

		テムは、ＱＲコードを各避難所に用意し、避難者自身がスマートフォン等で登録を行う。③災害時安否確認支援システムは、避難行動要支援者名簿管理システムに登録済の名簿を、地域の支援者がスマートフォン等から確認し、安否確認状況を登録することで、リアルタイムでの安否確認情報を支援者同士や災害対策本部などと共有することができる。